

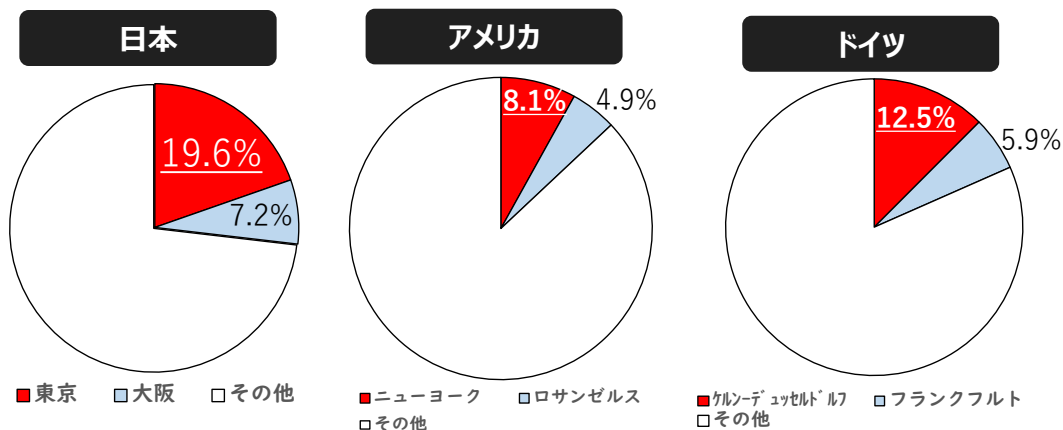
参考資料

世界の潮流と日本の状況

【東京への一極集中】

- 日本は、他の先進国に比べ、政治・経済・人口が過度に東京に一極集中。
- 新型コロナウイルス感染症拡大により、あらためて、危機事象発生時における東京一極集中のリスクが顕在化。
- 2020年10月東証システム障害により、3兆円の取引機会を喪失。

海外主要都市におけるGDP比較



	日本	アメリカ	ドイツ
経済の一極集中の割合 (国内総生産に占める第1都市のGDP比率)	19.6%	8.1%	12.5%
第1・第2都市の比率	3 : 1	2 : 1	2 : 1

▽ 東京一極集中の弊害

- ・首都直下地震発生時の最大被害推計額

➡ **約95兆円**

- ・世界の大都市の自然災害リスク指数

➡ **東京・横浜が世界主要50都市でワースト!**

出典: 中央防災会議防災対策推進検討会議
首都直下地震対策検討WG「最終報告」(2013年)、
ミュンヘン再保険会社アニュアル・レポート(2003年3月)

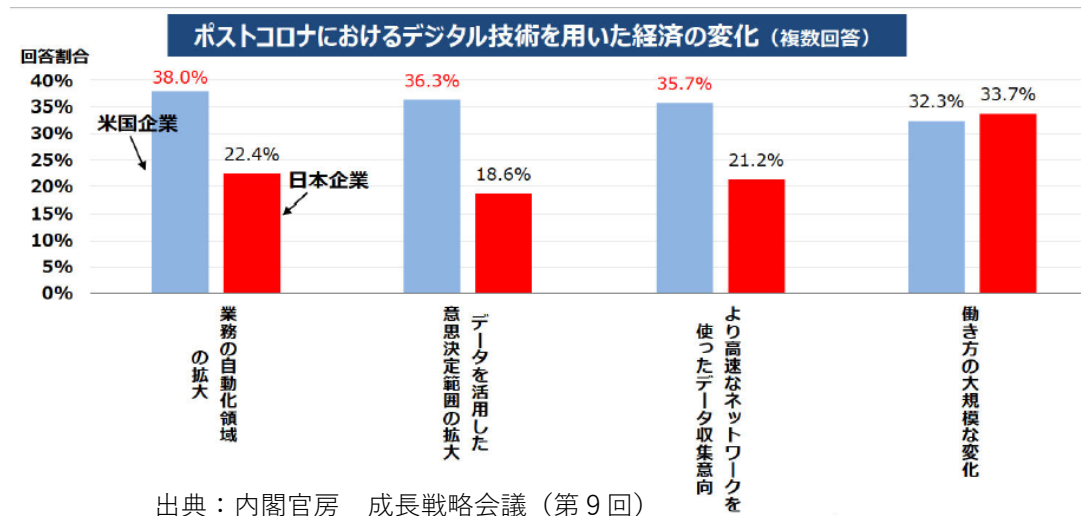
※国内GDPは、県民経済計算を参照

※アメリカ・ドイツの国単位はOECD、都市別はブルッキングス研究所の公表値

世界の潮流と日本の状況

【急速なデジタル化への対応①】

○デジタル技術を用いた経済の変化に向けた日本企業の意識は米国企業よりも低い。



【急速なデジタル化への対応②】

○日本企業のデジタル化は、世界の企業に比べ2020年にかけて改善傾向だが、依然としてギャップが存在。

<デジタルトランスフォーメーション企業の割合(%)>

カテゴリー	概要	世界			日本		
		2020	2018	2016	2020	2018	2016
デジタルリーダー	デジタルトランスフォーメーションが様々な形で自社DNAに組み込まれている企業	6	5	5	2	2	3
デジタル導入企業	成熟したデジタルプラン、投資、イノベーションを確立している企業	39	23	14	15	8	10
デジタル評価企業	デジタルトランスフォーメーションを注意深く徐々に採り入れ、将来に向けたプラン策定と投資を行っている企業	39	33	34	33	18	15
デジタルフォロワー	デジタルへの投資はほとんど行っておらず、とりあえず将来に向けたプラン策定に手を着けはじめた企業	13	30	32	29	33	31
デジタル後進企業	デジタルプランがなく、イニシアチブや投資も限定されている企業	3	9	15	23	39	42

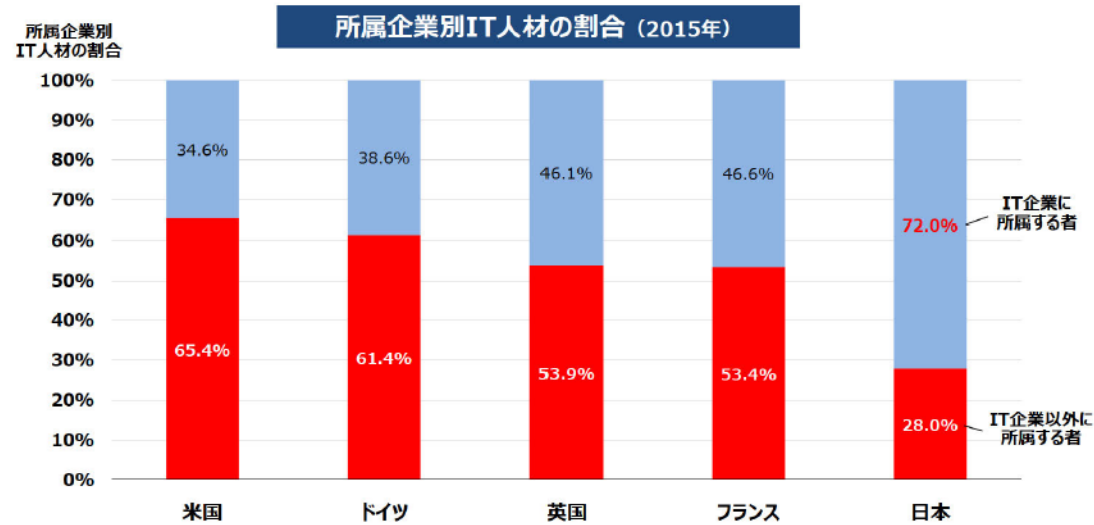
(資料)Dell Technologies「DIGITAL TRANSFORMATION INDEX」

※数値は、小数点以下四捨五入して記載。

世界の潮流と日本の状況

【急速なデジタル化への対応③】

○欧米諸国では、IT人材の半数以上がIT企業以外のユーザー企業に所属しているのに対し、日本のIT人材は、72.0%がIT企業に所属。



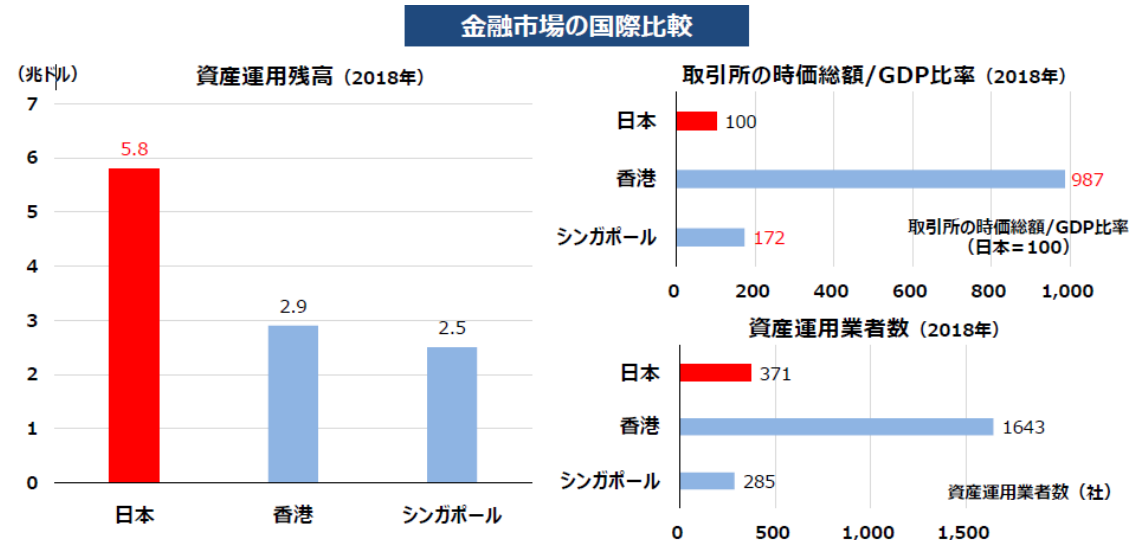
(注) 元データは、日本は総務省「平成27年国勢調査」、米国はU.S. Bureau of Labor Statistics "Occupational Employment and Wage Statistics"、ドイツ、イギリス、フランスはEurostat "European Union Labour Force Survey"。日本のIT企業は、「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」、「インターネット関連サービス業」に属する企業、日本のIT人材は「システムコンサルタント・設計者」、「ソフトウェア作成者」、「その他の情報処理・通信技術者」。

出典：内閣官房 成長戦略会議事務局 「基礎資料」 (令和3年4月)

【日本の金融市場】

○日本の資産運用残高は5.8兆ドルと香港(2.9兆ドル)やシンガポール(2.5兆ドル)より大きい。

○一方、取引所の時価総額の対GDP比率については、香港が日本の9.9倍。また、資産運用業者数は大幅に少ない。

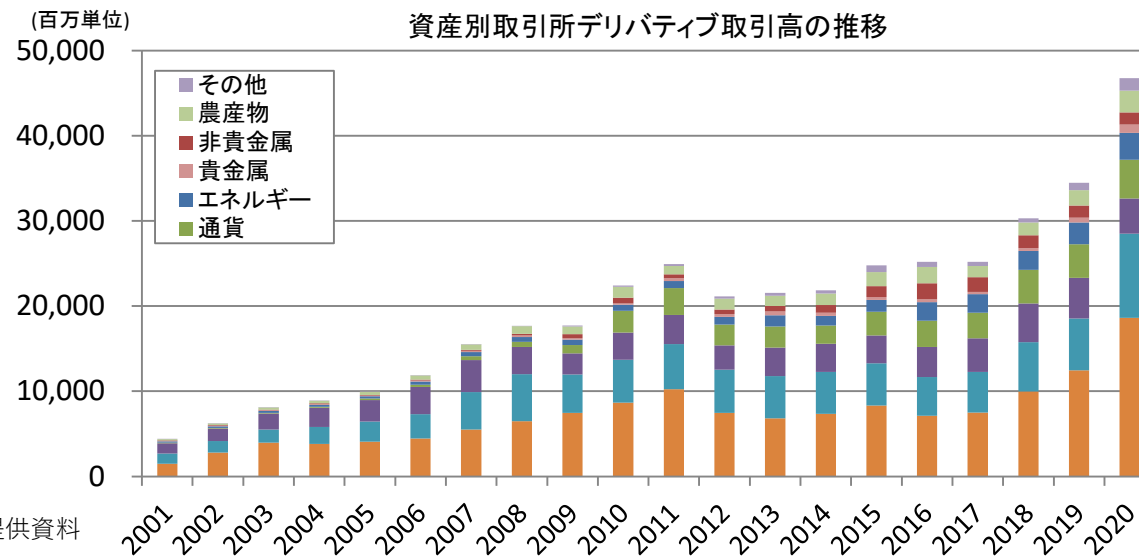


出典：内閣官房 成長戦略会議 (第4回)

世界の潮流と日本の状況

【世界のデリバティブ取引】

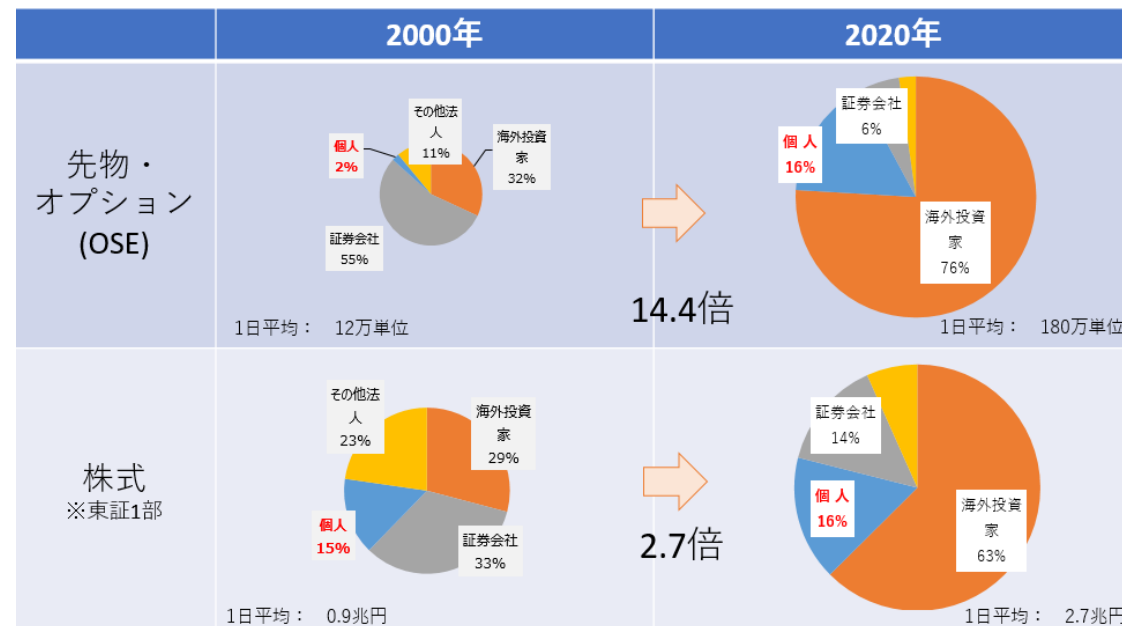
- 取引高は10年前と比べて、約2倍と増加傾向。
- これまで中心であった株式・金利関連の先物・オプションに加え、コモディティ関連取引も増加。



(出典) 日本取引所グループ提供資料

【投資家層の変化】

- 情報ネットワークと売買システムの進展により、投資家層がグローバルに拡大。

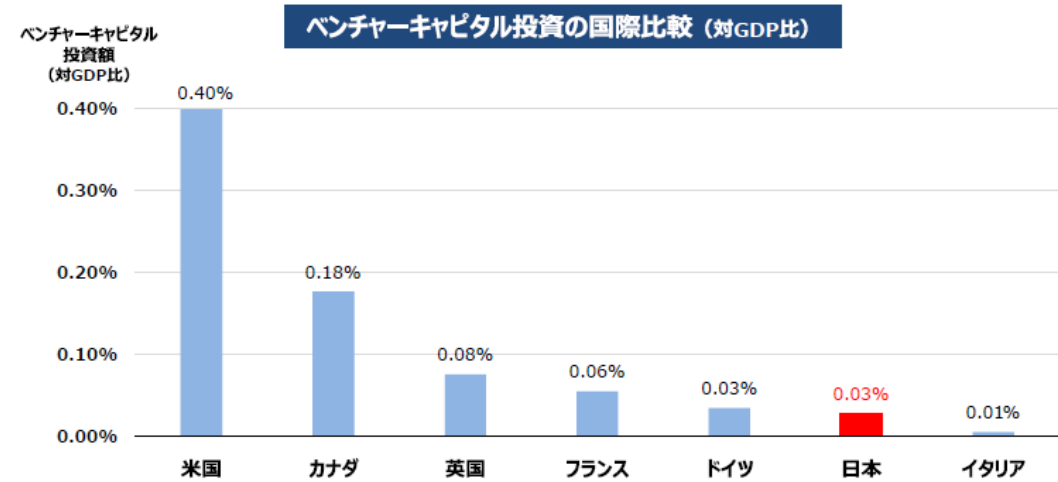


(出所) 日本取引所グループウェブサイト

世界の潮流と日本の状況

【ベンチャーキャピタル投資の国際比較】

○日本のベンチャーキャピタル投資額の対GDP比は0.03%で、G7諸国の中ではイタリアに次いで低い。



出典：内閣官房 成長戦略会議事務局 経済産業省 経済産業政策局 「基礎資料」 (令和3年3月)

【ESG投資の拡大①】

○ESG市場は、2016年から2020年にかけて、世界で1.5倍、日本では6.1倍と拡大。

世界のサステナブル投資資産のスナップショット (10億米ドル)

地域	2016	2018	2020
欧州	12,040	14,075	12,017
米国	8,723	11,995	17,081
カナダ	1,086	1,699	2,423
オーストラリア	516	734	906
日本	474	2,180	2,874
合計 (単位: 10億米ドル)	22,839	30,683	35,301

出典：GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT REVIEW 2020

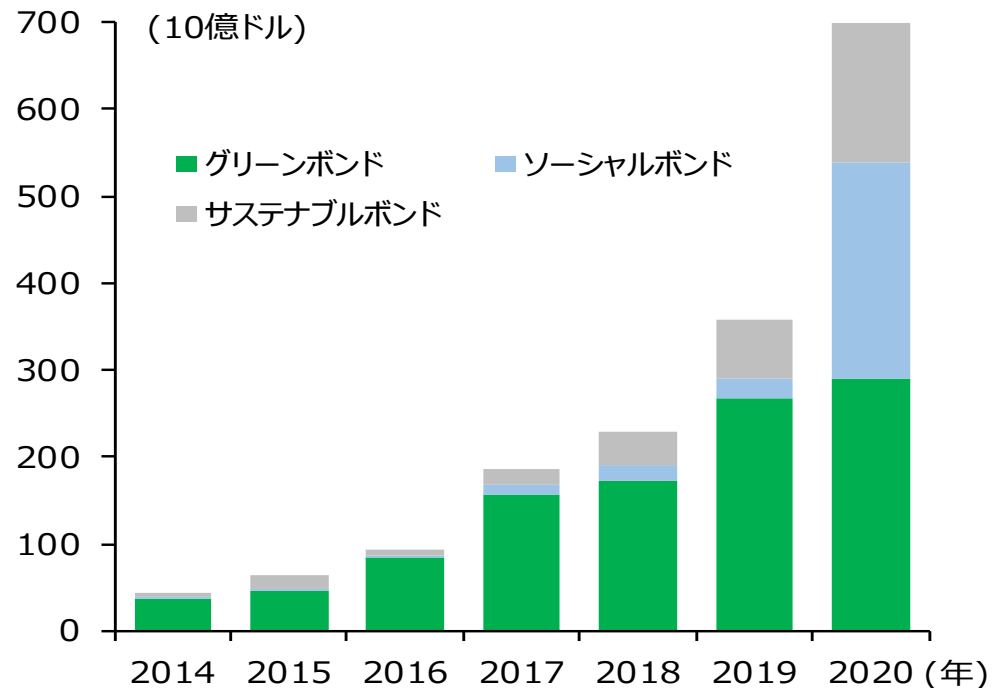
世界の潮流と日本の状況

【ESG投資の拡大②】

- 世界全体では、グリーンボンド以外のソーシャルボンド、サステナビリティボンドの発行も増加。
- 株式や債券など投資手法も多様化。

<サステナブル債券の発行額>

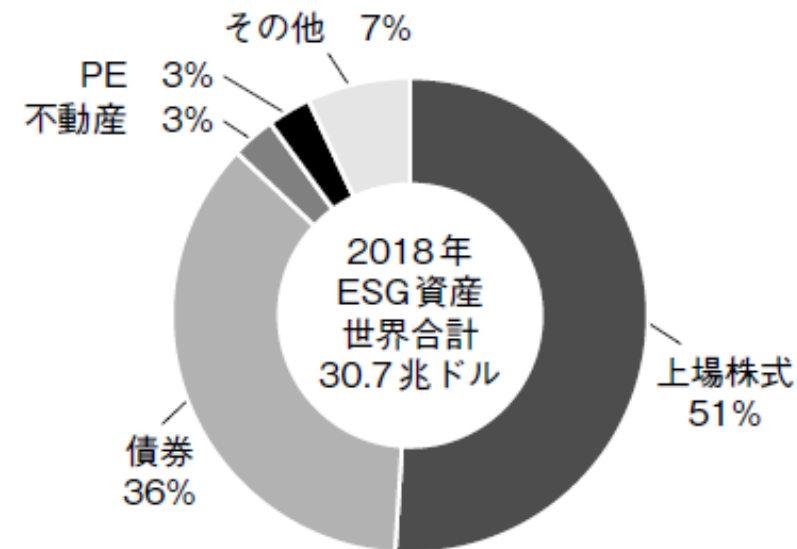
出典：Climate Bonds Initiative



※資金用途が、環境改善（グリーン）や社会課題解決（ソーシャル）、その双方（サステナビリティ）に資するプロジェクトに限定されている債券。

<ESG資産世界合計の種類別内訳>

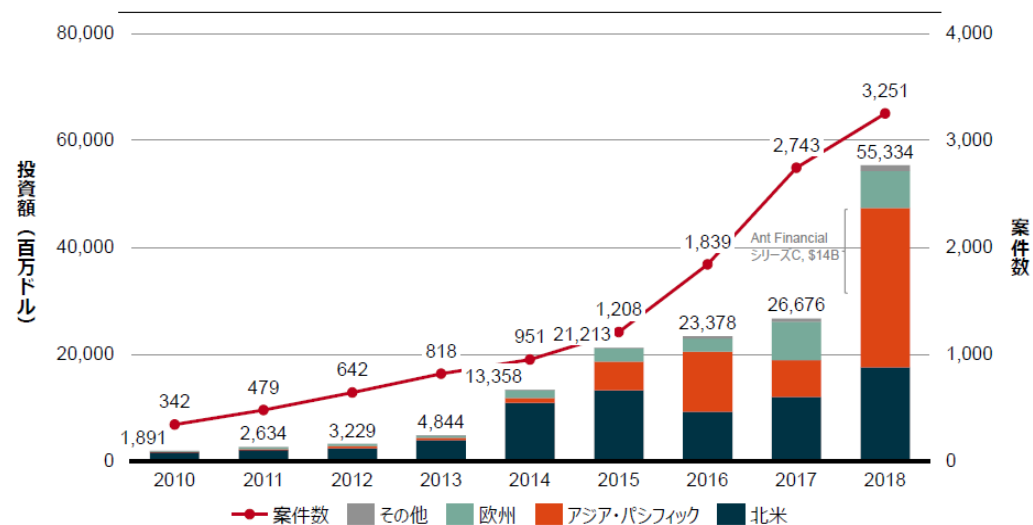
出典：ファイナンス2020.1月号P39-40



世界の潮流と日本の状況

【フィンテック投資】

○フィンテック投資は、案件数・投資額ともに増加傾向。特にアジア・パシフィック地域で急速に加速している。

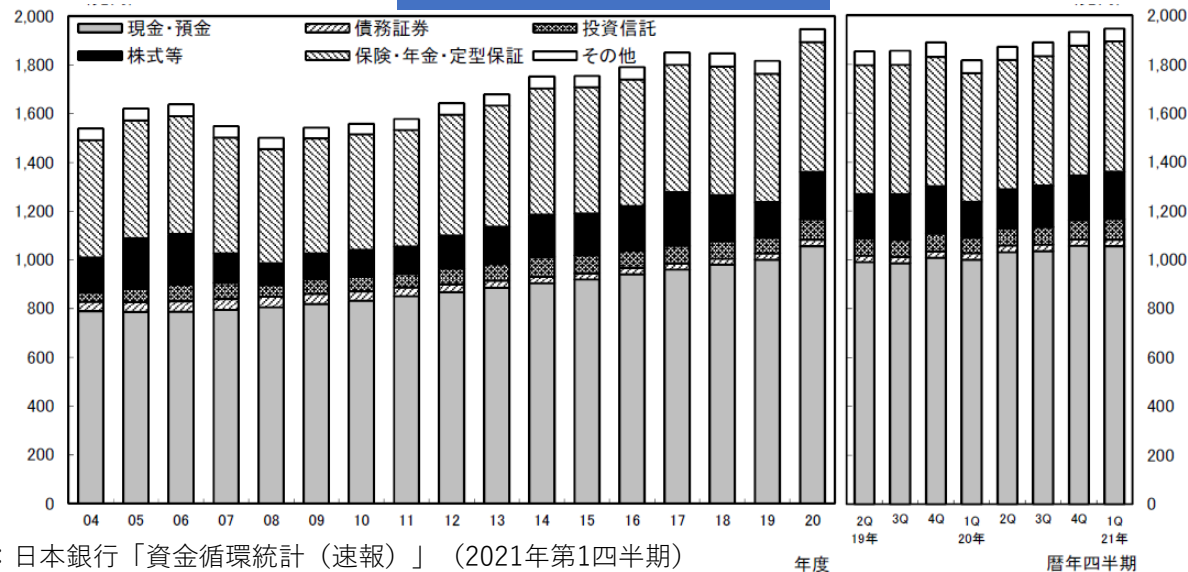


出典: アクセンチュアによるCB Insightsデータの分析

【家計の金融資産】

- 家計が保有する「現金・預金」残高は、1年前に比べ5.5%増の1,056兆円(2021年3月末時点)。
- 「現金・預金」の個人金融資産全体に対する割合は、直近では、54.3%(現金・預金1,056兆円、全体1,946兆円)で、ここ10年以上大きな変化はない。

【家計の金融資産 残高推移】



出典: 日本銀行「資金循環統計(速報)」(2021年第1四半期)